

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月1日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2924
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

(注) 第136期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期 累計期間	第136期 第1四半期 累計期間	第135期
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
営業収益 (千円)	1,271,765	1,319,281	5,335,629
経常利益又は経常損失 () (千円)	901	51,994	431,276
四半期(当期)純利益 (千円)	23,707	15,721	342,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	7,295,252	7,534,639	7,625,778
総資産額 (千円)	17,157,053	17,650,618	17,963,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.97	11.26	245.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	42.5	42.7	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、米中貿易摩擦の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を上回り、不動産事業は前年同期並みにとどまりましたが、全体では前年同期比増収となりました。営業総利益は、保険事業、不動産事業、ゴルフ事業は増益となり、千本松牧場は減益となりましたが、全体では前年同期比増益となりました。一般管理費は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期比増益となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が1,319百万円(前年同期比47百万円増)、営業総利益は161百万円(前年同期比32百万円増)、一般管理費は155百万円(前年同期比1百万円増)となり、営業利益は5百万円(前年同期比31百万円増)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益34百万円(前年同期比15百万円増)を計上したことを主因に、経常利益は51百万円(前年同期比52百万円増)となりました。投資有価証券評価損40百万円を計上したこと等から四半期純利益は15百万円(前年同期比7百万円減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに応じた保険商品の提案を行うコンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、損害保険分野は新しいお客様の契約獲得、並びに既存契約の更改が順調に推移したことを主因に両分野とも増加し、全体で269百万円(前年同期比24百万円増)となりました。

営業原価は、営業体制強化のための人員増加による人件費増により前年同期を上回り、営業総利益は88百万円(前年同期比16百万円増)となりました。

不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移し、営業収益は391百万円(前年同期比0百万円減)となりました。営業原価は、池袋室町ビルの大型改修工事関連の経費がなくなったことを主因に前年同期を下回り、営業総利益は129百万円(前年同期比19百万円増)となりました。

千本松牧場

秋の行楽シーズンに向けた企画やイベントの開催、旅行会社・近隣観光施設との連携強化、各種メディア露出を活用した広告宣伝等により、多くのお客様にご来場いただけるように努めました。天候にも恵まれ、ご来場者数は前年同期を上回り、食堂・売店・アミューズメント等直販サービス部門の売上は前年同期比増収となりました。営業推進部門は、量販店等の既存お取引先への乳製品等の販売が安定的に推移し、売上は前年同期並みとなりました。酪農部門は、夏の酷暑影響や秋以降の寒暖差等により、牛のコンディションが悪く、生乳生産量が前年同期比減少しました。

この結果、営業収益は部門全体では450百万円(前年同期比19百万円増)となりました。資材の見直し等による原価改善に努めましたが、営業原価は、増収に伴う売上原価の増加に加え、大手運送会社の配送料の値上げを主因とした経費の増加により前年同期を上回り、営業総損失は38百万円(前年同期比8百万円悪化)となりました。

ゴルフ事業

男子プロのサードクオリファイメントトーナメントの開催、各種競技会誘致やテレビ放映等のメディアを活用した広報により、「戦略的なチャンピオンコース」としての認知度向上に積極的に取り組みました。また、多彩なコンペ企画の実施や、大口コンペ誘致に向けた営業を強化することで、ご来場者の増加に努めるとともに、レストランメニューや売店の品揃えの改善を進め、収益の増強を図りました。

この結果、ご来場者数は前年同期を上回り、営業収益は208百万円(前年同期比4百万円増)となりました。営業原価は、計画的な設備投資やコストコントロールの徹底により、前年同期を下回り、営業総損失は18百万円(前年同期比6百万円改善)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、17,650百万円となり、前事業年度末と比較して312百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比311百万円減少し、4,224百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加しましたが、投資有価証券の減少を主因に前事業年度末比1百万円減少し、13,426百万円となりました。

負債は、保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して221百万円減少し、10,115百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少を主因に、前事業年度末に比較して91百万円減少し、7,534百万円となりました。自己資本比率は42.7%と、前事業年度末に比較して0.2ポイント上昇しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,300	13,893	同上
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		13,893	

(注)「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	7,500		7,500	0.53
計		7,500		7,500	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,925,250	1 3,578,479
受取手形及び売掛金	352,772	302,162
商品及び製品	128,713	118,398
仕掛品	6,688	16,421
原材料及び貯蔵品	59,321	59,645
その他	63,692	149,803
貸倒引当金	565	575
流動資産合計	4,535,871	4,224,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,926,123	2,980,596
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,416,053	2,431,865
有形固定資産合計	12,398,732	12,469,018
無形固定資産		
投資その他の資産	53,949	49,124
その他	998,037	931,140
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	975,037	908,140
固定資産合計	13,427,719	13,426,282
資産合計	17,963,591	17,650,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,700	77,246
未払法人税等	50,081	11,085
引当金	42,819	16,321
圧縮未決算特別勘定	2 43,917	2 43,917
その他	1,302,438	1,248,045
流動負債合計	1,520,957	1,396,616
固定負債		
長期預り保証金	8,345,239	8,279,941
引当金	137,660	117,085
資産除去債務	117,591	117,885
その他	216,364	204,449
固定負債合計	8,816,855	8,719,362
負債合計	10,337,813	10,115,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,661,536	2,607,432
自己株式	18,313	18,450
株主資本合計	7,510,824	7,456,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,953	78,054
評価・換算差額等合計	114,953	78,054
純資産合計	7,625,778	7,534,639
負債純資産合計	17,963,591	17,650,618

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1,271,765	1,319,281
営業原価	1,143,493	1,158,212
営業総利益	128,271	161,069
一般管理費	153,618	155,235
営業利益又は営業損失()	25,346	5,833
営業外収益		
受取利息	60	70
受取配当金	1,704	1,879
会員権消却益	18,575	34,120
その他	4,669	10,770
営業外収益合計	25,009	46,840
営業外費用		
支払利息	68	50
その他	495	628
営業外費用合計	563	678
経常利益又は経常損失()	901	51,994
特別損失		
固定資産除売却損	359	3,323
投資有価証券評価損	-	40,000
特別損失合計	359	43,323
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,260	8,671
法人税、住民税及び事業税	2,364	2,369
法人税等調整額	19,143	9,418
過年度法人税等戻入額	8,188	-
法人税等合計	24,967	7,049
四半期純利益	23,707	15,721

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 現金及び預金

前事業年度(2018年9月30日)

現金及び預金のうち241,206千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第1四半期会計期間(2018年12月31日)

現金及び預金のうち72,781千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
圧縮未決算特別勘定	43,917千円	43,917千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	99,440千円	82,587千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,845	50	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,824	50	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	244,781	391,842	430,853	204,288	1,271,765	-	1,271,765
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,380	-	1,380	1,380	-
計	244,781	391,842	432,234	204,288	1,273,145	1,380	1,271,765
セグメント利益又は損失()	72,578	110,560	29,775	25,092	128,271	153,618	25,346

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 153,618千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	269,278	391,464	450,090	208,447	1,319,281	-	1,319,281
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	1,474	-	1,474	1,474	-
計	269,278	391,464	451,565	208,447	1,320,756	1,474	1,319,281
セグメント利益又は損失 ()	88,797	129,974	38,733	18,968	161,069	155,235	5,833

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 155,235千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円97銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,707	15,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,707	15,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396	1,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第136期事業年度の第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。